

**■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。**

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	平成40年3月27日まで(平成20年3月28日設定)
運用方針	この投資信託は、投資信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行います。
主要運用対象	主としてわが国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	①株式への投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。 ・分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収入および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等は、分配を行わないこともあります。 ・留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

※ 2014年12月から交付運用報告書と運用報告書(全体版)に分離されました。本書は運用報告書(全体版)です。

スパークス・新・国際優良 日本株ファンド

愛称：**厳選投資** 特化型

第8期 運用報告書(全体版) (決算日 2016年3月28日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、『スパークス・新・国際優良日本株ファンド』は、このたび、第8期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

東京都品川区東品川二丁目2番4号 天王洲ファーストタワー16階
(注) 2016年6月13日より、「東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス」に変更予定です。

< お問い合わせ先 >

リテールBDマーケティング部

電話：03-6711-9200(代表)

受付時間：営業日の9時～17時

ホームページアドレス：<http://www.sparx.co.jp/>

ごあいさつ

平素より当社ファンドをご愛顧いただき、誠にありがとうございます。

アベノミクスと日銀の黒田総裁による異次元の金融緩和によって、日本は超デフレの時代から、正常なインフレの時代の入り口に立っています。ただ、残念ながら、20年以上続いたデフレーションの中で培われた私たちの考え方、行動に制約を受け、転換の必要性を感じているものの、そこから抜け出すことはなかなかできておりません。今こそ、賢明なる投資家として、大きな一歩を踏み出す時期であると考えています。

本来株式は、中長期では債券よりも高いリターンを生み出します。それは、株式市場を構成する企業経営者が、今日よりも明日は良くなると信じ、毎年より多くの利益を出せるように、必死に努力をしているからです。つまり、株式市場は正常なインフレの経済環境下であれば、常に上方へのバイアスがかかっているということです。今次のアベノミクス・異次元の金融緩和は、長期のデフレからインフレのトレンドに入るきっかけをつくり出したという意味で、非常に大きな役割を果たしているわけです。

一方、市場が反応し、株価が上昇したのは、異次元の金融緩和だけによるものではありません。20年以上におよぶデフレの中で、日本企業は、徹底したコスト削減を行い、200兆円以上の負債を返済し、世界的にも歴史的にも強い収益体質を構築しました。企業の為替への対応力は、かつて1ドル80円でも利益を出せる収益力を身につけた時に証明されております。つまり、日本企業の収益力・財務力は、グローバル企業との比較でも圧倒的優位性があるということです。

世界で最も信頼、尊敬されている投資家、ウォーレン・バフェット氏は、「人々が恐れているときにこそ、貪欲に株式に投資をするべきだ」ということを繰り返し言って、それを実践し成功を収めてきました。今こそ賢明なる投資家として、優れた経営者が経営する優良な企業に長期投資することが、大きなリターンを生み出す最善の策であるということ、皆様にあらためて申し上げたいと思います。今後とも多くの投資家の皆様の期待に応えるべく、一層精進、努力して参ります。

引き続き、当社ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社
代表取締役社長、CEO 阿部 修平

運用担当者からのメッセージ

平素よりご愛顧頂き、誠にありがとうございます。

当ファンドの設定来の年率リターンは、同期間の TOPIX（配当込み）の+3.4%を大幅に上回る、+12.4%となりました（2016年3月28日現在）。これまでは良好な運用成績が続いておりますが、当ファンドでは少数の銘柄に投資しているため、短期的にはパフォーマンスが劣化する局面も十分に予想されます。しかしながら、私どもは単年度ではなく、最低でも3～5年程度の累積リターンを重視しております。

株価は短期では予想しない動きをしますが、長期では企業業績を正しく反映します。そのため、私どもは長期のリターンが期待される、魅力的な企業に対し、どれだけ魅力的な価格で投資できるかが重要であると考えております。また業績の長期見通しが有望かつ株価が割安であるとする限り、忍耐強く保有を続けます。

私どもの考える魅力的な企業の基準は以下のとおりです。

- ビジネスモデルがシンプルで理解しやすい
- 本質的に安全なビジネス
- 有利子負債が少ない強固なバランス・シート
- 高い参入障壁に守られたビジネス
- 持続可能な高ROEとそれに見合う利益成長
- 景気動向に左右されず潤沢なキャッシュフローを生み出している
- 資本コストを理解し、最適資本配分ができる卓越した経営陣

これらをできるだけ満たす企業の本源的価値を算出し、市場価格が割安な銘柄に対してのみ厳選投資し、長期保有するというスタイルをとっております。

1) 一般的な市場参加者とは異なった長期の投資時間軸と2) ビジネスを分析する視点が、これまでも市場平均を上回るリターンの源泉であり、今後もこの戦略が有効であると考えております。

今後とも、末永くご愛顧いただければ幸いに存じます。

■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX(配当込み)		株式組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率		
(設定日) 2008年3月28日	円 10,000	円 —	% —	1,466.12	% —	% —	百万円 763
1期(2009年3月27日)	8,318	0	△ 16.8	1,007.91	△ 31.3	96.5	707
2期(2010年3月29日)	10,286	0	23.7	1,199.20	19.0	98.4	826
3期(2011年3月28日)	9,587	0	△ 6.8	1,076.44	△ 10.2	99.4	665
4期(2012年3月27日)	9,756	0	1.8	1,120.97	4.1	98.0	676
5期(2013年3月27日)	13,319	0	36.5	1,389.14	23.9	90.9	893
6期(2014年3月27日)	17,247	500	33.2	1,593.34	14.7	97.5	1,012
7期(2015年3月27日)	24,468	500	44.8	2,141.63	34.4	85.5	3,031
8期(2016年3月28日)	24,173	500	0.8	1,927.97	△ 10.0	94.9	81,166

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 設定日の基準価額は設定当初の投資元本です。

(注3) 設定日のTOPIX(配当込み)は、設定日前営業日の(2008年3月27日)の値です。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX(配当込み)		株式組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率	
(期首) 2015年 3月27日	円 24,468	% —	2,141.63	% —	% 85.5
3月末	24,486	0.1	2,128.30	△ 0.6	83.0
4月末	24,776	1.3	2,196.84	2.6	92.1
5月末	25,411	3.9	2,308.46	7.8	97.9
6月末	26,008	6.3	2,252.53	5.2	99.0
7月末	27,185	11.1	2,292.89	7.1	96.7
8月末	25,273	3.3	2,124.21	△ 0.8	96.7
9月末	22,935	△ 6.3	1,964.62	△ 8.3	92.9
10月末	26,057	6.5	2,169.38	1.3	90.5
11月末	26,460	8.1	2,200.15	2.7	89.0
12月末	25,661	4.9	2,157.78	0.8	92.0
2016年 1月末	24,047	△ 1.7	1,997.22	△ 6.7	93.2
2月末	23,548	△ 3.8	1,810.63	△ 15.5	92.6
(期末) 2016年 3月28日	24,673	0.8	1,927.97	△ 10.0	94.9

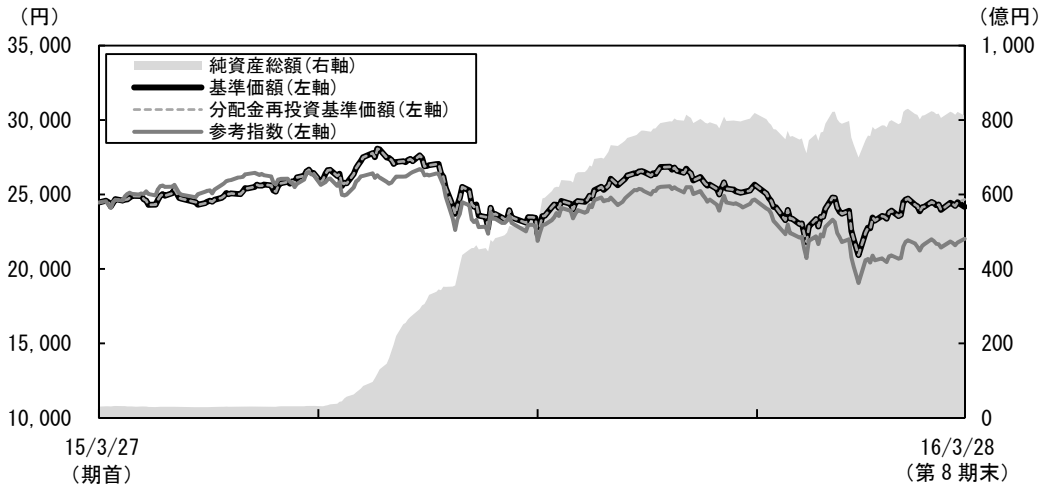
(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※ TOPIX(配当込み)(参考指数)は当ファンドのベンチマークではありません。

■ 運用経過

1) 基準価額等の推移 (2015年3月28日～2016年3月28日)

基準価額は期首に比べ0.8% (分配金再投資ベース) の上昇となりました。



第8期首 : 24,468 円

第8期末 : 24,173 円 (既払分配金500円)

騰落率 : 0.8% (分配金再投資ベース)

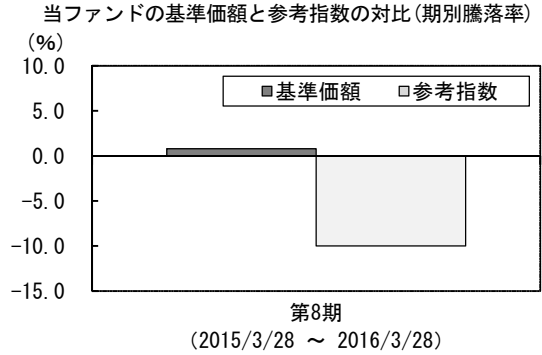
- ※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- ※ 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。
- ※ 参考指数は期首(2015年3月27日)の基準価額に合わせて指数化しております。

2) 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として日本の株式を中心に投資しているため、国内株式市場全体の上昇と組み入れを行った個別銘柄の株価上昇が基準価額の上昇要因となりました。一方、日本の株式市場の反落と組み入れを行った個別銘柄の株価下落が、基準価額の下落要因となりました。

3) ベンチマークとの差異

- ※ 当ファンドはベンチマークを設けておりません。
右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ※ 参考指数は、「TOPIX(配当込み)」です。



(注) 基準価額の騰落率は、分配金込みです。

■ 投資環境

当期のファンドの騰落率は0.8%と、参考指数であるTOPIX(配当込み)が下落するなか、若干のプラスリターンの確保となりました。期中の状況をみてみると、2015年5月頃までの日本株式市場は前期末比でプラスの展開が続きましたが、夏場以降、下落基調に転じました。その後、同年10月には一旦相場は急回復をみせましたが、再び2016年3月末まで軟調な展開が続きました。このような相場展開のなか、ファンドの運用成績は2015年7月頃まで前期末比較においてプラスで推移しましたが、夏終わり頃から株式市場が下げに転じたことに伴い、ファンドにもマイナスリターンの月が目立つようになりました。なお、参考指数であるTOPIX(配当込み)に対しては、ほぼ一貫して上回る成績となりました。

■ ポートフォリオ

当期の主な売買行動ですが、ファンドへの資金流入が旺盛であったことからほぼ買い付け中心の1年でした。銘柄としては、新規にソフトバンクの買い付けを行いました。また下落相場が続くなか、ビジネスの長期見通しが有望且つ未だ割安と考えられる既存保有銘柄の買い増しを行いました。

期末においては17銘柄を保有しています。

(主なプラス要因)

当期のパフォーマンスに対してプラスに貢献した主な銘柄は、良品計画、テルモなどです。

良品計画は、第3四半期決算の発表後、株価が急騰しました。中国事業が現地消費者からの支持を受けて大幅に売上拡大しており、2015年度9-11月期連結営業利益が前年同期比で大幅増益となったためです。

昨今の中国市場における同社の事業動向は、目を見張るばかりです。背景として、中国政府による贅沢禁止令の強化および景気全般の減速により、一般庶民の生活価値観がここに来て変化していることが挙げられます。これまでと異なり、見た目が派手で高価なものを避ける一方で、「ノーブランドなのに、高品質である」という無印良品のようなコンセプトが幅広く受け入れられるようになっているようです。ブームという意味では、日本国内における80-90年代の同社の状況に少し似ています。

昨年12月に弊社は同社の中国事業を視察する機会に恵まれました。視察ツアーで訪れたのは、上海近郊の物流センターと上海市中心部に新たにオープンする旗艦店です。シンプルかつベーシックなデザインが特徴の無印良品ブランドは、人々のライフスタイル全般にわたって価値提案を目指しているため、商品群も衣服、家具、家庭用品、文具、食品など非常に多岐に亘っています。

同社担当者によると、同社物流センターでは、このような多品種(SKU)商品群を効率的に処理できるノウハウが強みであるとのこと。一方、店舗については、グランドオープン日の開店前に買い物客による長蛇の列ができていた様子が見られました。広大な国である中国で同社の成長がまだまだ続くことを予感させる内容でした。

業績好調な良品計画ですが、中国でブームが過熱していく可能性がありうることは念頭に置いておく必要があります。日本における場合も同様でしたが、ブームはいつかは終息するものです。弊社は今後も同社の事業状況を注視していく方針です。

テルモは、もともと多岐に亘る医療機器製品を手掛けているうえ、地域展開も日米欧アジアと分散されているのが魅力です。財務面でも、高自己資本比率、高利益率、潤沢なフリーキャッシュフロー創出が揃っており、弊社が重視する投資基準のひとつである「本質的に安全なビジネス」を充たしていると言えます。加えて、同社は過去幾度か直面した業績低迷期も、深刻な経営危機に陥ることなく自力で成長軌道に復帰し過去最高益を更新しています。これは、同社の企業文化に現状を打破する組織風土が根付いていることを示しているというのが弊社の見方です。同社は、弱い通期決算見通しに伴う失望売りなどにより時おり株価の大きな下げを経ましたが、ここ最近になってようやく業績はトンネルを抜け成長軌道に戻りつつあります。当ファンドは引き続き同社を保有する方針です。

弊社は医療機器ビジネスについて、以下の理由により相対的に魅力的なビジネスであると考えています。1) 医療機器を含むヘルスケア関連ビジネスの需要は景気感応度が相対的に低く、長期的にみて

も安定成長が期待でき、先進国における高齢化や途上国の医療水準向上に伴い経済成長率の平均を上回る成長を遂げている。2) 製薬業界が莫大な研究開発費用を投下して希少な新薬発明を目指すというハイリスク・ハイリターン型ビジネスであるのに対し、医療機器ビジネスはより安定したビジネスであるケースが多い。3) 日本の製薬メーカーは規模の面で欧米勢に劣っていることが、開発資金力が乏しいなどの競争力の弱さに直結しているのに対し、医療機器は日本が得意とする製造現場における「ものづくり」がベースとなっており、競争優位性が発揮されやすく、規模が小さくても世界シェアの高い製品もみられます。同社は、総合医療機器メーカーとして国内では最大規模を誇っており、長い社歴とともに実績をこれまで残しています。引き続き、中長期動向として、同社が注力している海外のカテーテル事業(心臓血管事業セグメント)は増収増益基調なこと、また脳血管、末梢血管分野における新製品の開発・投入も進めており、将来の見通しは明るいといえます。

(主なマイナス要因)

当期のパフォーマンスに対してマイナスに影響した主な銘柄は、ソフトバンク、アシックスなどです。

ソフトバンクは、日本の三大移動通信事業者の1社であると同時に、アメリカの同業者であるスプリント社の親会社、また中国最大のeコマース業者(電子商取引業者)であるアリババ社や、日本有数のポータルサイトであるヤフー株式会社の筆頭株主であり、通信・インターネット関連業種に特化したコングロマリットといえます。同社の創業者かつ社長でもある孫正義氏は誰もが認める日本における最高の経営者の一人です。

弊社が今回投資に至ったのは、単にスプリント社の業績改善を期待したからではありません。むしろ日本が誇る最高の経営者ともいえる孫社長に対して魅力的な株価水準で長期投資を行える機会だと考えたのが背景にあります。同社には長期の安定した業績トラックレコードこそありませんが、孫社長は創業当時から「30代で最低でも1,000億円の資金を確保」と周囲に公言し、その後見事に実現したという実績があります。2006年にボーダフォン日本法人を買収したときも、同氏はNTTドコモの営業利益を10年以内に抜くと宣言し、2014年3月期の決算で達成しています。いずれも根底にあるのは、一見無謀にみえる事業拡大も、かなりの勝算があったうえで実行に移しているという孫社長の起業家としての優れた一面だと考えられます。弊社はスプリント再建達成後も、引き続き新たな成長を求めて、これまで同様に株主価値を向上させてくれるものと期待しています。

またソフトバンクの主力事業である国内移動通信ビジネスは、弊社の求める「魅力的」かつ「安全」なビジネスという要件を最低限満たしていると考えられます。財務リスクについても、数年前との比較で懸念要因の多くが改善しており、以下の理由のとおり以前ほど脆弱でないと判断しております。1つめに同社の国内通信事業が今後キャッシュカウ(市場成長率の低い成熟市場で高い市場シェアをとった商品)として現金を潤沢に生み出す局面に入ることが挙げられます。同社経営陣の見通しによると、向こう数年間の設備投資額は年間4,000億円弱とピーク時の6割以下に留まることが示されています。2つめに同社の有利子負債の大半は長期借入になっており、返済期限も3~5年先、場合によっては更に長期のものが中心です。3つめに同社はバランスシートには反映されていない5兆円以上(税引後ベース)の金融資産を保有しており、いざという時には借入返済に充当することが可能であるということです。これらは同社が保有するアリババ社とヤフー株式会社の株式です。それぞれ持分適用会社および連結対象子会社となっていますが、両社とも上場大企業であることから換金性の高い金融資産と

してみなすことが可能です(アリババ社は2014年にニューヨーク証券取引所に上場)。そして最後にスプリントの財務状況です。現在、通信ネットワークの大幅改善に取り組んでいる同社の資金繰りは予断を許さない状況が続いていますが、孫社長の同社再建見通しに関する力強いコミットメントおよび親会社であるソフトバンク社が全面的にサポートできることを勘案すれば、スプリント社の財務リスクも以前より大幅に後退しているというのが弊社の見方です。

アシックスの株価は、同社の通期業績予想の下方修正をきっかけに大幅下落しました。下方修正の理由は、ブラジルリアル安に伴う現地事業の業況悪化および北米での売上成長ペースの鈍化が挙げられています。弊社は、同社にとって最大市場のひとつでもある北米事業が低調な点についてやや懸念しておりますが、売上の詳細を調べると、同地域のランニングシューズこそ減速傾向がみられますが、それ以外のアスレチックシューズおよびスポーツスタイルは引き続きに堅調に伸びています。また近年同社が注力しているオセアニア／東南・南アジア地域や東アジア地域の売上規模は、年初来の現地通貨ベースの売上伸び率でそれぞれ大幅増となっています。これらの地域は事業規模がまだまだ小規模ですが、スポーツシューズビジネスは世界展開をしやすい特徴があるため、同社のブランドがグローバルブランドとして発展途上にある点に変化はないものと思われま

■ 今後の運用方針

2015 年央以降、中国経済減速や米国の金利引き上げ観測の台頭などをきっかけに、日本株式市場も下落基調にあります。このため、現在の日本株式市場は、2014-2015 年前半にみられた過熱感は薄れていると考えられます。しかしながら当時と比べると、外部環境も不透明感を増しているため、企業業績も全般的に盛り上がり欠け、短期的に日本株の見直し買いが入る可能性はあまり高いかも知れません。これは当ファンドの保有銘柄についても同様のことが言えます。即ち、多くの投資先企業において短期的な業績トレンドは過去数年に比べて見劣りするのはやむを得ないと考えます。

一方、長期でみれば引き続き現在のポートフォリオは弊社の銘柄選択基準に合致した成長性があり、質の高い魅力的な企業群で構成されていると考えています。また大半の保有銘柄については、その潜在成長力および長期見通しが株価に十分反映されておらず、引き続き中長期的に市場平均を上回る株価推移が期待できることから、継続保有を続けていく方針です。

ただし、以下の事由が発生した場合には、銘柄入れ替えを積極的に行う方針です。

- 既存保有銘柄が実態価値を大幅に上回って値上がりした場合
- 既存保有銘柄のビジネスが構造的な価値毀損に見舞われた場合、もしくは弊社が当初見積もった企業の実態価値の評価が誤っていると判断された場合
- リスク・リターン観点からより魅力的な新規銘柄を発掘した場合

今後も魅力的なビジネスを長期保有する、という弊社の基本スタンスに変更はありません。外部環境の変化に囚われず、引き続き独自の力で成長を遂げることができる可能性の高い企業を中心にポートフォリオを運用してまいります。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

■ 分配金

当期の収益分配につきましては、期中の基準価額水準、市況動向等を勘案して1万口当たり500円(税込み)とさせていただきます。なお、留保益につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

〔 分配原資の内訳 〕

(単位：円 1万口当たり・税引前)

項 目	第8期 (2015年3月28日～ 2016年3月28日)
当期分配金 (対基準価額比率)	500 (2.03%)
当期の収益	—
当期の収益以外	500
翌期繰越分配対象額	14,173

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注2) 該当欄に数値がない場合は「-」、小数点以下のみの数値の場合は「0」にて表示します。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第8期 2015年3月28日～2016年3月28日		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	448円 (246) (191) (11)	1.78% (0.98) (0.76) (0.04)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価 ・購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ・ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式)	50 (50)	0.20 (0.20)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) その他費用 (監査費用) (印刷費用)	8 (1) (7)	0.03 (0.00) (0.03)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・ファンドの監査人等に対する報酬および費用 ・法定書類等の作成、印刷費用
合計	506	2.01	

期中の平均基準価額は25,154円です。

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第2位未満は四捨五入してあります。

■ 期中の売買及び取引の状況 (2015年3月28日から2016年3月28日まで)

株 式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	千株	千円	千株	千円
上 場	18,779 (117)	78,254,459 (-)	318 (-)	1,560,357 (-)

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	79,814,816千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	40,588,179千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.96

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 主要な売買銘柄 (2015年3月28日から2016年3月28日まで)

株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ソフトバンクグループ	1,509.9	9,751,323	6,458	ソフトバンクグループ	315.5	1,529,693	4,848
日 本 電 産	894.6	8,257,332	9,230	ピ ジ ョ ン	3.3	30,664	9,292
キ ー エ ン ス	124.3	7,331,958	58,985				
ユ ニ ・ チ ャ ー ム	2,832.2	7,250,759	2,560				
ア シ ッ ク ス	2,514.9	7,087,069	2,818				
テ ル モ	1,961.8	6,453,643	3,289				
良 品 計 画	239.4	6,069,413	25,352				
花 王	1,006.1	5,981,855	5,945				
三 菱 商 事	2,101.3	4,941,877	2,351				
シ マ ノ	291.6	4,901,700	16,809				

(注) 金額は受け渡し代金。

■ 利害関係人との取引状況等 (2015年3月28日から2016年3月28日まで)

- (1) 当期中の利害関係人との取引状況
当期中における利害関係人との取引はありません。
- (2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高
該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況 (2015年3月28日から2016年3月28日まで)

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況 (2015年3月28日から2016年3月28日まで)

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細 (2016年3月28日現在)

国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
化学 (17.6%)			
花王	22.7	1,028.8	6,306,544
ユニ・チャーム	32.2	2,864.4	7,262,686
医薬品 (5.5%)			
ロート製薬	116.6	1,957.8	4,228,848
機械 (0.0%)			
クボタ	—	1	1,580
ダイキン工業	—	0.3	2,545
電気機器 (20.2%)			
日本電産	43.2	937.8	7,642,132
キーエンス	4.5	128.8	7,940,520
輸送用機器 (6.9%)			
いすゞ自動車	—	1.8	2,188
シマノ	3.1	294.7	5,342,911
精密機器 (10.9%)			
テルモ	84.5	2,046.3	8,430,756
その他製品 (10.6%)			
フジシールインターナショナル	60.5	278.4	1,127,520

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
アシックス	48.7	2,563.6	5,342,542
ビジョン	8.9	571.9	1,672,235
情報・通信業 (8.5%)			
ソフトバンクグループ	—	1,194.4	6,571,588
卸売業 (11.7%)			
三菱商事	115.3	2,216.6	4,394,409
ミスミグループ本社	53.2	2,845.4	4,646,538
小売業 (7.9%)			
良品計画	11.8	251.2	6,106,672
合計	株数・金額 銘柄数 < 比率 >	605 13銘柄	19,183 17銘柄 77,022,217 <94.9%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 (注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
 (注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。
 (注4) —印は組み入れなし。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況 (2016年3月28日現在)

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成 (2016年3月28日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 77,022,217	% 91.9
コール・ローン等、その他	6,763,605	8.1
投資信託財産総額	83,785,822	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2016年3月28日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	83,785,822,057 円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	6,635,588,757
株 式	77,022,217,900
未 収 配 当 金	128,015,400
(B) 負 債	2,619,721,703
未 払 収 益 分 配 金	1,678,825,582
未 払 解 約 金	258,926,562
未 払 信 託 報 酬	671,393,002
そ の 他 未 払 費 用	10,576,557
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	81,166,100,354
元 本	33,576,511,655
次 期 繰 越 損 益 金	47,589,588,699
(D) 受 益 権 総 口 数	33,576,511,655 口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C/D)	24,173 円

■ 損益の状況

当期 (自2015年3月28日 至2016年3月28日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	350,458,787 円
受 取 配 当 金	350,062,336
受 取 利 息	379,861
そ の 他 収 益 金	16,590
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 1,911,783,733
売 買 益	3,755,857,404
売 買 損	△ 5,667,641,137
(C) 信 託 報 酬 等	△ 823,647,905
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 2,384,972,851
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	229,786,272
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	51,423,600,860
(配 当 等 相 当 額)	(27,307,283,716)
(売 買 損 益 相 当 額)	(24,116,317,144)
(G) 合 計 (D + E + F)	49,268,414,281
(H) 収 益 分 配 金	△ 1,678,825,582
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	47,589,588,699
追 加 信 託 差 損 益 金	49,974,561,550
(配 当 等 相 当 額)	(25,858,244,406)
(売 買 損 益 相 当 額)	(24,116,317,144)
分 配 準 備 積 立 金	0
繰 越 損 益 金	△ 2,384,972,851

<注記事項(当期の運用報告書作成時では監査未了)>

① 期首元本額	1,238,813,822 円
期中追加設定元本額	36,404,498,716 円
期中一部解約元本額	4,066,800,883 円

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

② 分配金の計算過程

項 目		第 8 期
費用控除後の配当等収益額	A	— 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	— 円
収益調整金額	C	49,038,628,009 円
分配準備積立金額	D	229,786,272 円
当ファンドの分配対象収益額 (E=A+B+C+D)	E	49,268,414,281 円
当ファンドの期末残存口数	F	33,576,511,655 口
1万口当たり収益分配対象額 (G=E/F×10,000)	G	14,673.48 円
1万口当たり分配金額	H	500 円
収益分配金金額 (I=F×H/10,000)	I	1,678,825,582 円

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	500円
----------------	------

- ◇ 分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払を開始しております。
- ◇ 分配金を再投資される方のお手取分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。
- ◇ 課税上の取り扱い
 - ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、残りの額が普通分配金となります。
 - ・元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

※ 詳細につきましては、税務専門家等に確認されることをお勧めします。
 なお、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

■ お知らせ

2015年6月27日付で下記の通り投資信託約款の変更をいたしました。

- ・一般社団法人 投資信託協会の「信用リスク集中回避のための投資制限の例外」の規定に従い、投資信託約款に所要の変更を行いました。
- ・ファンドの信託期間を10年間延長し、信託期間終了日を平成30年3月27日から平成40年3月27日に変更するため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

- | |
|--|
| <p>※ 当ファンドは、一般社団法人投資信託協会「投資信託等の運用に関する規則 信用リスク集中回避のための投資制限の例外」を適用して特化型運用を行います。そのため、一般のファンドにおいては、一の者に係るエクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率として10%を上限として運用を行うところを、当ファンドにおいては35%を上限として運用を行います。</p> <p>※ 当ファンドは、ベンチマーク等を意識せず、弊社独自の調査活動を通じて厳選した少数の投資銘柄群に絞り込んで集中投資することとしているため、個別銘柄への投資において、当ファンドの純資産総額に対して10%を超えて集中投資することが想定されています。そのため、集中投資を行った投資銘柄において経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。</p> |
|--|